

3 休日休暇制度

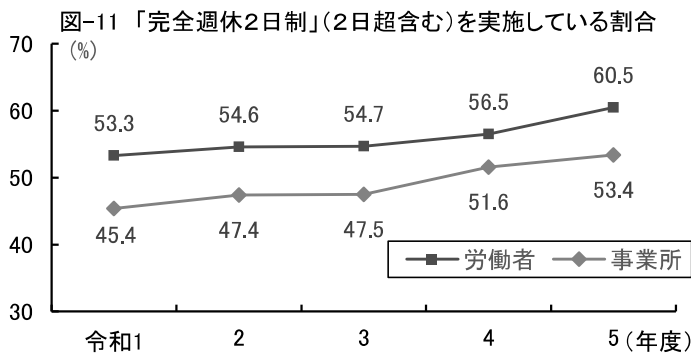
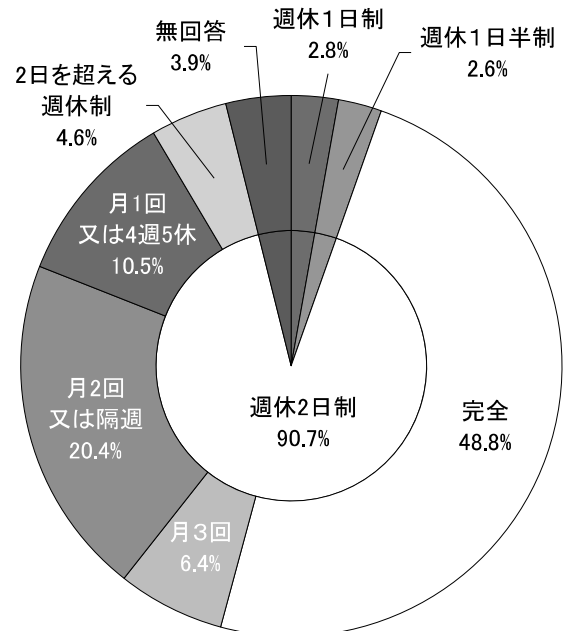
(1) 週休制の形態

「何らかの週休2日制実施」は事業所の90.7%、労働者の96.0%

何らかの週休2日制（2日超含む）を実施しているのは、事業所の90.7%、労働者の96.0%となっている。

週休制の形態別にみると「完全週休2日制」（2日超含む）が最も多く事業所の53.4%、労働者の60.5%となっている。

図-10 週休制の形態



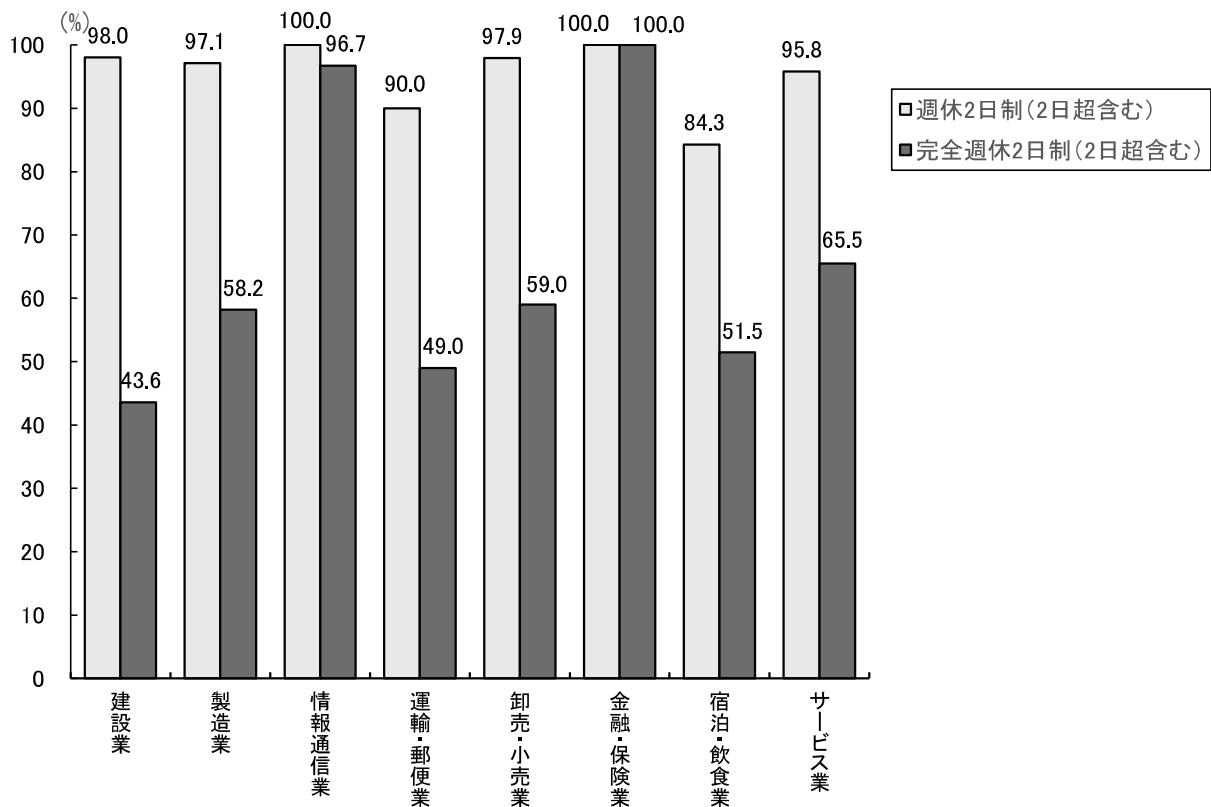
第9表 週休制の形態(事業所数の割合)

区 分	合 計	週休 1日制	週休 1日半制	週休2日制					2日を 超える 週休制	無回答
				計	完全	月3回	月2回又 は隔週	月1回又 は4週5休		
調 査 計	100.0	2.8	2.6	86.1 (100.0)	48.8 (56.7)	6.4 (7.4)	20.4 (23.7)	10.5 (12.2)	4.6	3.9
企業規模	5～29人	4.6	3.9	84.1 (100.0)	39.0 (46.4)	6.0 (7.1)	28.1 (33.4)	11.0 (13.1)	2.5	4.9
	30～99人	0.7	2.0	89.7 (100.0)	52.3 (58.3)	7.5 (8.4)	17.6 (19.6)	12.3 (13.7)	6.8	0.8
	100～299人	1.6	0.1	91.9 (100.0)	60.0 (65.3)	8.1 (8.8)	11.8 (12.8)	12.0 (13.1)	3.5	2.9
	300～499人	0.0	0.0	88.5 (100.0)	58.9 (66.6)	12.4 (14.0)	3.9 (4.4)	13.3 (15.0)	6.2	5.3
	500人以上	0.0	1.4	83.3 (100.0)	69.6 (83.6)	3.2 (3.8)	6.3 (7.6)	4.2 (5.0)	11.3	4.0
産業分類	建設業	2.9	1.5	95.4 (100.0)	31.3 (32.8)	7.7 (8.1)	48.7 (51.0)	7.7 (8.1)	0.2	0.0
	製造業	1.9	2.1	87.2 (100.0)	36.0 (41.3)	8.2 (9.4)	32.3 (37.0)	10.7 (12.3)	3.7	5.1
	情報通信業	0.0	0.0	100.0 (100.0)	66.7 (66.7)	0.0 (0.0)	0.0 (0.0)	33.3 (33.3)	0.0	0.0
	運輸、郵便業	5.2	6.5	73.5 (100.0)	34.3 (46.7)	11.3 (15.4)	15.9 (21.6)	12.0 (16.3)	14.8	0.0
	卸売、小売業	0.0	1.7	84.3 (100.0)	43.6 (51.7)	7.9 (9.4)	22.4 (26.6)	10.4 (12.3)	9.4	4.6
	金融、保険業	0.0	0.0	100.0 (100.0)	100.0 (100.0)	0.0 (0.0)	0.0 (0.0)	0.0 (0.0)	0.0	0.0
	宿泊、飲食業	8.6	12.0	59.1 (100.0)	35.8 (60.6)	8.7 (14.7)	0.7 (1.2)	13.9 (23.5)	0.0	20.3
	サービス業	5.8	0.0	89.8 (100.0)	60.9 (67.8)	6.8 (7.6)	15.5 (17.3)	6.6 (7.3)	4.4	0.0
地域別	県 北	4.0	4.0	86.7 (100.0)	43.0 (49.6)	8.2 (9.5)	21.6 (24.9)	13.9 (16.0)	3.4	1.9
	中 央	2.9	1.3	85.5 (100.0)	51.7 (60.5)	4.9 (5.7)	17.7 (20.7)	11.2 (13.1)	4.7	5.6
	県 南	1.9	3.8	86.3 (100.0)	47.5 (55.0)	7.6 (8.8)	23.9 (27.7)	7.3 (8.5)	5.4	2.6
労働組合有	100.0	0.0	1.3	82.7 (100.0)	55.6 (67.2)	4.7 (5.7)	12.9 (15.6)	9.5 (11.5)	12.0	4.0
労働組合無	100.0	3.3	2.8	86.6 (100.0)	47.5 (54.8)	6.7 (7.7)	21.7 (25.1)	10.7 (12.4)	3.4	3.9

注1)「サービス業」には「学術研究、専門・技術サービス業」、「生活関連サービス業、娯楽業」、「複合サービス事業」、「サービス業(他に分類されないもの)」を含む。

注2)調査計、規模別、地域別及び労働組合有無別には、「農林漁業」、「鉱業、採石業、砂利採取業」、「電気・ガス・熱供給・水道業」、「不動産業、物品賃貸業」、「教育、学習支援業」、「医療、福祉」を含む。

図-12 何らかの週休2日制実施(2日超含む)



第10表 週休制の形態(労働者数の割合)

										(%)
区 分	合 計	週休 1日制	週休 1日半制	週休2日制					2日を 超える 週休制	無回答
				計	完全	月3回	月2回又 は隔週	月1回又 は4週5休		
調 査 計	100.0	1.5	1.5	90.8 (100.0)	55.3 (60.9)	6.5 (7.2)	18.8 (20.7)	10.2 (11.2)	5.2	1.0
企業規模	5～29人	100.0	3.8	89.5 (100.0)	40.1 (44.8)	5.5 (6.1)	33.1 (37.0)	10.8 (12.1)	2.7	1.1
	30～99人	100.0	0.9	90.6 (100.0)	51.3 (56.6)	8.5 (9.4)	20.0 (22.1)	10.8 (11.9)	4.6	1.7
	100～299人	100.0	0.9	94.6 (100.0)	60.2 (63.6)	10.0 (10.6)	13.4 (14.2)	11.0 (11.6)	3.6	0.5
	300～499人	100.0	0.0	96.0 (100.0)	63.6 (66.3)	8.1 (8.4)	12.8 (13.3)	11.5 (12.0)	4.0	0.0
	500人以上	100.0	0.0	88.3 (100.0)	75.1 (85.1)	1.5 (1.7)	4.6 (5.2)	7.1 (8.0)	11.2	0.4
産業分類	建設業	100.0	1.6	97.2 (100.0)	42.8 (44.0)	7.4 (7.6)	41.4 (42.6)	5.6 (5.8)	0.8	0.0
	製造業	100.0	0.9	88.7 (100.0)	49.8 (56.1)	8.5 (9.6)	22.7 (25.6)	7.7 (8.7)	8.4	0.9
	情報通信業	100.0	0.0	100.0 (100.0)	96.7 (96.7)	0.0 (0.0)	0.0 (0.0)	3.3 (3.3)	0.0	0.0
	運輸・郵便業	100.0	3.1	73.5 (100.0)	32.5 (44.2)	9.3 (12.7)	21.7 (29.5)	10.0 (13.6)	16.5	0.0
	卸売・小売業	100.0	0.0	92.8 (100.0)	53.9 (58.1)	9.5 (10.2)	19.7 (21.2)	9.7 (10.5)	5.1	0.5
	金融・保険業	100.0	0.0	100.0 (100.0)	100.0 (100.0)	0.0 (0.0)	0.0 (0.0)	0.0 (0.0)	0.0	0.0
	宿泊・飲食業	100.0	6.0	84.3 (100.0)	51.5 (61.1)	13.3 (15.8)	4.0 (4.7)	15.5 (18.4)	0.0	1.8
	サービス業	100.0	4.2	92.2 (100.0)	61.9 (67.1)	9.3 (10.1)	13.1 (14.2)	7.9 (8.6)	3.6	0.0
地域別	県 北	100.0	1.6	90.0 (100.0)	48.3 (53.7)	7.4 (8.2)	23.3 (25.9)	11.0 (12.2)	4.9	0.6
	中 央	100.0	1.8	91.5 (100.0)	58.4 (63.8)	6.0 (6.6)	16.2 (17.7)	10.9 (11.9)	5.0	1.1
	県 南	100.0	0.8	90.5 (100.0)	55.0 (60.8)	6.8 (7.5)	20.4 (22.5)	8.3 (9.2)	5.7	1.0
労働組合有	100.0	0.0	0.2	89.1 (100.0)	61.5 (69.0)	5.6 (6.3)	13.4 (15.0)	8.6 (9.7)	10.6	0.1
労働組合無	100.0	1.9	1.9	91.5 (100.0)	53.3 (58.3)	6.8 (7.4)	20.7 (22.6)	10.7 (11.7)	3.5	1.2

注1)「サービス業」には「学術研究、専門・技術サービス業」、「生活関連サービス業、娯楽業」、「複合サービス事業」、「サービス業(他に分類されないもの)」を含む。

注2)調査計、規模別、地域別及び労働組合有無別には、「農林漁業」、「鉱業、採石業、砂利採取業」、「電気・ガス・熱供給・水道業」、「不動産業、物品賃貸業」、「教育、学習支援業」、「医療、福祉」を含む。

(2) 年間休日総数

事業所平均107.5日、労働者平均111.2日

年間休日総数は、事業所平均107.5日（前年度107.4日）、労働者平均111.2日（前年度112.4日）となっている。

規模別でみると、最も多いのは「500人以上」で事業所平均115.2日、労働者平均118.3日となっている。最も少ないのは「5～29人」で事業所平均103.0日、労働者平均104.8日となっている。

産業別でみると、最も多いのは、事業所平均では「金融、保険業」で122.4日、労働者平均では「情報通信業」で122.9日となっている。また最も少ないのは、事業所・労働者平均ともに「宿泊、飲食業」でそれぞれ82.3日、94.8日となっている。

第11表 年間休日総数の平均

(日)

区 分		1事業所 平均年間 休日総数	労働者1人 平均年間 休日総数
調 査 計		107.5	111.2
企 業 規 模	5 ～ 2 9 人	103.0	104.8
	30 ～ 99 人	109.6	109.9
	100 ～ 299 人	113.5	113.6
	300 ～ 499 人	114.5	115.1
	500 人 以 上	115.2	118.3
産 業 分 類	建 設 業	102.9	106.8
	製 造 業	112.3	114.5
	情報通信業	121.7	122.9
	運輸、郵便業	111.9	106.9
	卸売、小売業	108.9	109.7
	金融、保険業	122.4	121.6
	宿泊、飲食業	82.3	94.8
	サービス業	107.1	110.1
地 域 別	県 北	104.2	109.2
	中 央	109.4	113.4
	県 南	106.9	108.8
労 働 組 合 有		113.9	116.6
労 働 組 合 無		106.5	109.4

第12表 年間休日総数(事業所数の割合)

(%)

区 分		合 計	69日 以下	70 ～ 79日	80 ～ 89日	90 ～ 99日	100 ～ 109日	110 ～ 119日	120日 以上	無回答
調 査 計		100.0	3.1	2.6	5.8	10.0	26.6	17.2	29.9	4.8
企 業 規 模	5 ～ 2 9 人	100.0	4.3	3.9	9.9	14.9	27.8	11.0	22.8	5.4
	30 ～ 99 人	100.0	1.5	3.0	2.5	11.3	29.6	20.9	29.2	2.0
	100 ～ 299 人	100.0	1.4	0.0	0.6	1.5	31.9	20.2	40.1	4.3
	300 ～ 499 人	100.0	0.8	0.0	0.2	0.4	17.5	42.3	33.6	5.2
	500 人 以 上	100.0	2.9	0.0	0.0	0.3	15.3	27.7	48.2	5.6
産 業 分 類	建 設 業	100.0	0.0	4.4	19.8	23.9	20.4	12.6	18.7	0.2
	製 造 業	100.0	0.0	0.0	8.6	11.8	35.1	13.2	25.9	5.4
	情報通信業	100.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	34.5	65.5	0.0
	運輸、郵便業	100.0	0.0	1.3	8.6	7.8	24.4	29.0	23.8	5.1
	卸売、小売業	100.0	1.0	2.6	3.7	10.0	29.9	19.7	26.9	6.2
	金融、保険業	100.0	0.0	0.0	0.0	0.0	1.6	0.0	98.4	0.0
	宿泊、飲食業	100.0	24.1	4.6	0.7	6.2	27.1	4.0	9.3	24.0
	サービス業	100.0	5.6	2.8	5.8	5.0	23.6	17.7	38.1	1.4
地 域 別	県 北	100.0	5.7	1.1	5.4	11.9	36.4	16.3	21.1	2.1
	中 央	100.0	2.1	3.3	5.1	8.7	22.6	17.7	34.6	5.9
	県 南	100.0	3.1	2.4	7.1	11.0	26.6	17.2	28.2	4.4
労 働 組 合 有		100.0	2.6	0.0	1.9	1.9	16.7	31.4	38.8	6.7
労 働 組 合 無		100.0	3.2	3.0	6.4	11.4	28.3	14.8	28.4	4.5

注1)「サービス業」には「学術研究、専門・技術サービス業」、「生活関連サービス業、娯楽業」、「複合サービス事業」、「サービス業(他に分類されないもの)」を含む。

注2)調査計、規模別、地域別及び労働組合有無別には、「農林漁業」、「鉱業、採石業、砂利採取業」、「電気・ガス・熱供給・水道業」、「不動産業、物品賃貸業」、「教育、学習支援業」、「医療、福祉」を含む。

(3) 年次有給休暇

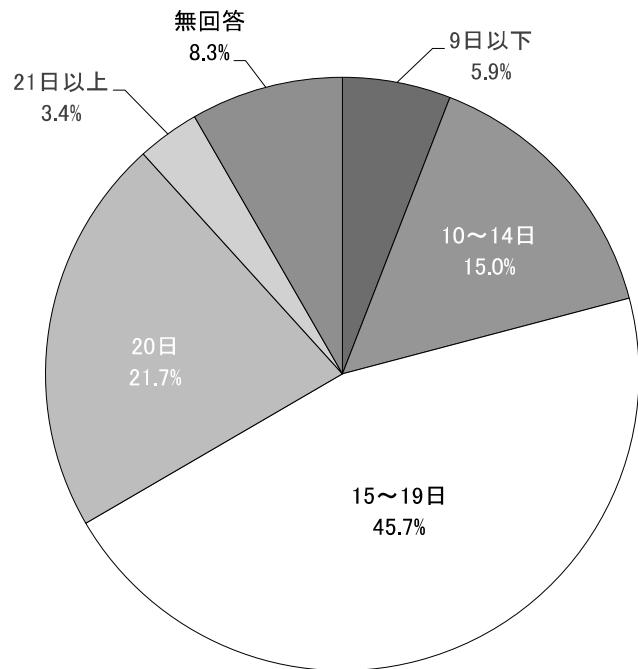
ア 年次有給休暇の付与日数

「15～19日」が45.7%

年次有給休暇の付与日数は、「15～19日」が最も多く45.7%となっている。

これを産業別にみると、「金融、保険業」の「15～19日」が60.2%と最も多く、次いで、「情報通信業」の「15～19日」が59.5%となっている。

図-13 年次有給休暇の付与日数



第13表 年次有給休暇の付与日数(事業所数の割合)

(%)

区 分		合 計	年次有給休暇の付与日数					無回答
			9日以下	10～14日	15～19日	20日	21日以上	
調 査 計		100.0	5.9	15.0	45.7	21.7	3.4	8.3
企業規模	5 ～ 2 9 人	100.0	8.9	17.8	42.4	19.6	1.1	10.2
	3 0 ～ 9 9 人	100.0	3.0	12.8	60.2	18.2	4.1	1.7
	100～299人	100.0	2.9	13.9	54.2	17.8	4.8	6.4
	300～499人	100.0	0.0	8.1	31.4	36.3	11.3	12.9
	500人以上	100.0	1.7	9.3	36.7	34.2	8.1	10.0
産業分類	建 設 業	100.0	8.1	10.0	52.1	23.6	1.5	4.7
	製 造 業	100.0	0.7	12.9	48.6	20.5	5.4	11.9
	情報通信業	100.0	0.0	4.8	59.5	1.2	1.2	33.3
	運輸、郵便業	100.0	4.5	12.3	41.3	39.8	0.8	1.3
	卸売、小売業	100.0	9.1	8.6	45.4	22.3	5.2	9.4
	金融、保険業	100.0	0.0	11.4	60.2	15.4	13.0	0.0
	宿泊、飲食業	100.0	4.0	26.5	11.3	20.6	1.2	36.4
	サービス業	100.0	6.1	18.9	41.9	25.7	4.4	3.0
地域別	県 北	100.0	5.5	18.9	50.2	16.7	3.5	5.2
	中 央	100.0	5.6	14.6	44.0	21.3	4.2	10.3
	県 南	100.0	6.5	13.0	45.4	25.5	2.1	7.5
労 働 組 合 有		100.0	2.8	4.7	37.9	36.7	9.5	8.4
労 働 組 合 無		100.0	6.4	16.7	47.0	19.1	2.4	8.4

注1)「サービス業」には「学術研究、専門・技術サービス業」、「生活関連サービス業、娯楽業」、「複合サービス事業」、「サービス業(他に分類されないもの)」を含む。

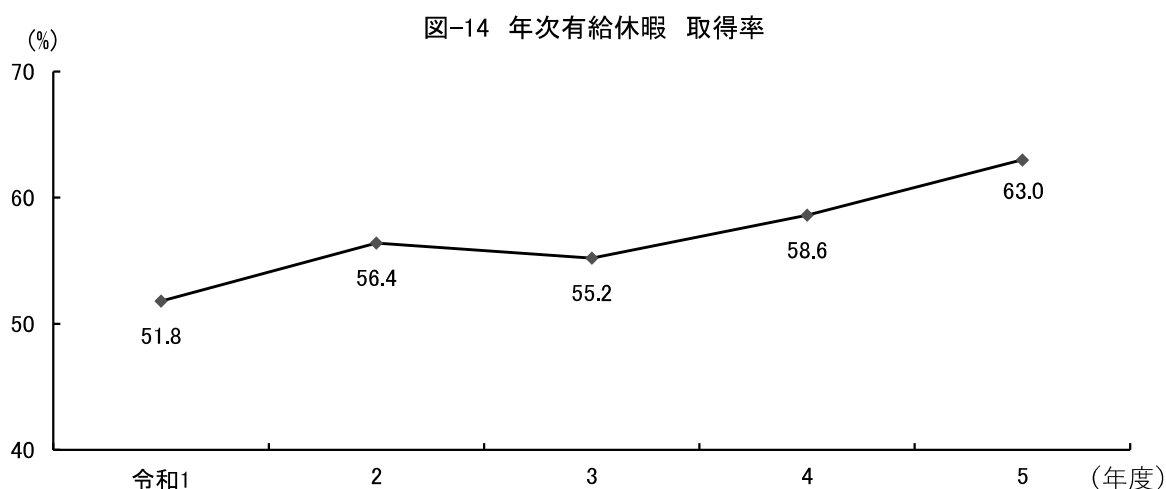
注2)調査計、規模別、地域別及び労働組合有無別には、「農林漁業」、「鉱業、採石業、砂利採取業」、「電気・ガス・熱供給・水道業」、「不動産業、物品賃貸業」、「教育、学習支援業」、「医療、福祉」を含む。

イ 年次有給休暇の取得状況

平均取得率は63.0%

年次有給休暇の平均付与日数は17.3日、平均取得日数は10.9日となっており、平均取得率は63.0%であった。

産業別では、平均取得日数の最多が「製造業」の12.4日、次いで「情報通信業」の11.9日となり、最少は「宿泊・飲食業」の8.2日となっている。



第14表 年次有給休暇の取得状況(労働者1人当たり平均)

区 分		平均付与日数 (日)	平均取得日数 (日)	平均取得率 (%)	<参考>前年度からの 平均繰越日数 (日)
調 査 計		17.3	10.9	63.0	13.0
企業規模	5～29人	16.0	10.0	62.5	10.3
	30～99人	17.1	11.4	66.7	13.2
	100～299人	17.6	10.7	60.8	13.6
	300～499人	18.0	10.9	60.6	14.5
	500人以上	18.7	11.5	61.5	15.6
産業分類	建設業	16.1	11.4	70.8	11.1
	製造業	18.0	12.4	68.9	13.6
	情報通信業	18.9	11.9	63.0	13.1
	運輸・郵便業	17.8	11.5	64.6	11.7
	卸売・小売業	17.8	8.8	49.4	14.0
	金融・保険業	18.8	9.2	48.9	23.0
	宿泊・飲食業	15.6	8.2	52.6	12.5
	サービス業	16.2	9.9	61.1	11.8
地域別	県 北	16.9	11.0	65.1	12.4
	中 央	17.5	11.2	64.0	13.3
	県 南	17.1	10.2	59.6	13.1
労働組合有		18.7	12.0	64.2	15.1
労働組合無		16.8	10.5	62.5	12.4

注1)「サービス業」には「学術研究、専門・技術サービス業」、「生活関連サービス業、娯楽業」、「複合サービス事業」、「サービス業(他に分類されないもの)」を含む。

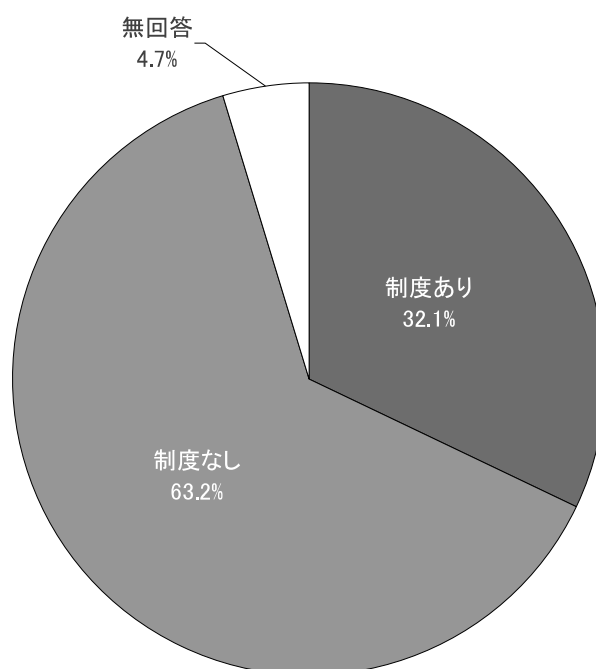
注2)調査計、規模別、地域別及び労働組合有無別には、「農林漁業」、「鉱業、採石業、砂利採取業」、「電気・ガス・熱供給・水道業」、「不動産業、物品賃貸業」、「教育、学習支援業」、「医療、福祉」を含む。

ウ 年次有給休暇計画的付与制度の有無

「制度あり」が32.1%

年次有給休暇を計画的に付与する制度がある事業所は32.1%となっている。産業別では「金融、保険業」が62.6%で最も多くなっている。

図-15 年次有給休暇計画的付与制度の有無



第15表 年次有給休暇計画的付与制度の有無(事業所数の割合)

(%)

区 分	合 計	制度あり	制度なし	無回答
調 査 計	100.0	32.1	63.2	4.7
企業規模	5～29人	24.5	69.5	6.0
	30～99人	33.3	66.3	0.4
	100～299人	31.8	63.9	4.3
	300～499人	32.5	60.7	6.8
	500人以上	61.1	34.5	4.4
産業分類	建設業	23.6	76.4	0.0
	製造業	32.0	63.0	5.0
	情報通信業	45.2	54.8	0.0
	運輸、郵便業	28.6	70.1	1.3
	卸売、小売業	40.3	53.4	6.3
	金融、保険業	62.6	37.4	0.0
	宿泊、飲食業	14.8	57.2	28.0
	サービス業	36.4	62.0	1.6
地域別	県 北	29.9	68.1	2.0
	中 央	35.2	58.8	6.0
	県 南	28.7	67.0	4.3
労働組合有	100.0	53.2	42.8	4.0
労働組合無	100.0	28.5	66.7	4.8

注1)「サービス業」には「学術研究、専門・技術サービス業」、「生活関連サービス業、娯楽業」、「複合サービス事業」、「サービス業(他に分類されないもの)」を含む。

注2)調査計、規模別、地域別及び労働組合有無別には、「農林漁業」、「鉱業、採石業、砂利採取業」、「電気・ガス・熱供給・水道業」、「不動産業、物品賃貸業」、「教育、学習支援業」、「医療、福祉」を含む。

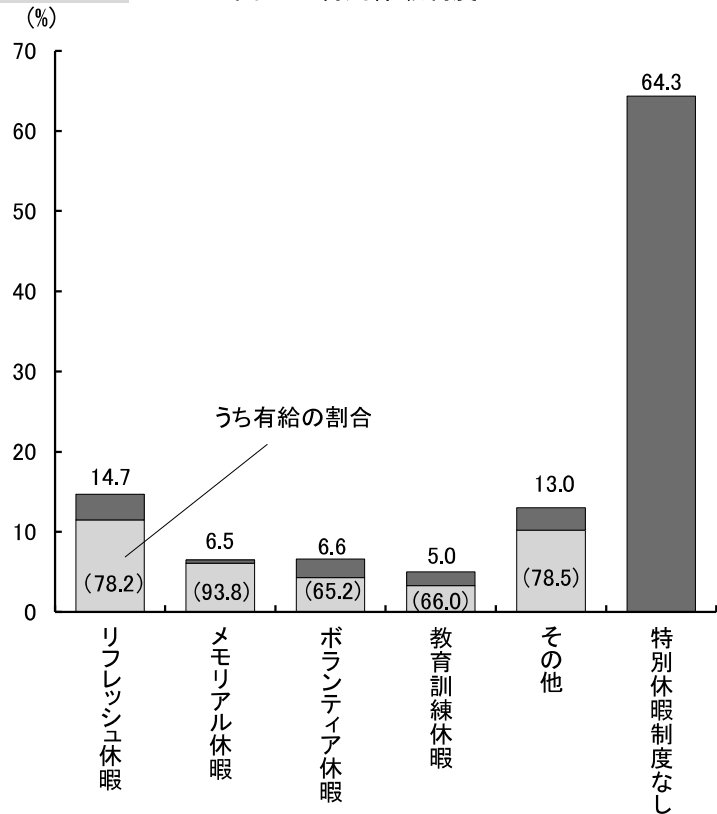
(4) 特別休暇制度

「特別休暇制度あり」が31.2%

「リフレッシュ休暇」や「ボランティア休暇」など、法定休暇以外の特別休暇制度がある事業所は31.2%となっている。

なお、「リフレッシュ休暇」がある事業所は14.7%、「メモリアル休暇」がある事業所は6.5%、「ボランティア休暇」がある事業所は6.6%、「教育訓練休暇」がある事業所は5.0%、「その他の休暇」がある事業所は13.0%となっている。

図-16 特別休暇制度



第16表 特別休暇制度(事業所数の割合、複数回答)

(%)											
区 分	合 計	特別休暇制度あり	リフレッシュ休暇	メモリアル休暇	ボランティア休暇	教育訓練休暇	その他	無回答	特別休暇制度なし	無回答	
調 査 計	100.0	31.2	14.7	6.5	6.6	5.0	13.0	0.3	64.3	4.5	
企業規模	5～29人	100.0	19.3	5.7	2.5	3.2	3.9	10.0	0.4	75.0	5.7
	30～99人	100.0	29.4	10.0	4.6	5.1	6.3	10.0	0.7	70.2	0.4
	100～299人	100.0	43.3	19.9	10.9	5.3	2.4	18.3	0.0	52.2	4.5
	300～499人	100.0	52.3	30.3	7.1	6.4	8.3	32.0	0.0	42.5	5.2
	500人以上	100.0	63.2	46.8	20.1	22.9	9.5	18.0	0.0	32.5	4.3
産業分類	建設業	100.0	27.5	11.3	3.3	5.3	8.1	8.1	0.0	72.5	0.0
	製造業	100.0	19.6	6.2	5.6	4.1	3.8	10.0	0.2	73.7	6.7
	情報通信業	100.0	57.1	40.5	0.0	6.0	1.2	15.5	0.0	42.9	0.0
	運輸、郵便業	100.0	27.8	22.5	12.3	16.7	2.6	1.3	1.3	72.2	0.0
	卸売、小売業	100.0	35.7	21.7	9.6	4.6	2.9	10.9	0.0	59.8	4.5
	金融、保険業	100.0	77.2	72.4	3.3	1.6	46.3	49.6	0.0	22.8	0.0
	宿泊、飲食業	100.0	14.0	12.6	5.9	4.0	4.6	0.7	0.0	61.9	24.1
	サービス業	100.0	33.6	4.4	6.6	10.6	3.5	19.6	0.0	66.4	0.0
地域別	県 北	100.0	24.2	12.4	8.4	4.9	7.2	7.8	0.4	73.8	2.0
	中 央	100.0	34.8	15.6	5.8	6.7	4.6	16.5	0.1	60.2	5.0
	県 南	100.0	30.2	14.7	6.4	7.4	4.4	10.8	0.6	64.9	4.9
労働組合有	100.0	61.8	44.7	16.2	20.2	10.6	20.2	0.4	34.3	3.9	
労働組合無	100.0	26.0	9.5	4.9	4.2	4.1	11.7	0.3	69.5	4.5	

注1)「サービス業」には「学術研究、専門・技術サービス業」、「生活関連サービス業、娯楽業」、「複合サービス事業」、「サービス業(他に分類されないもの)」を含む。

注2)調査計、規模別、地域別及び労働組合有無別には、「農林漁業」、「鉱業、採石業、砂利採取業」、「電気・ガス・熱供給・水道業」、「不動産業、物品賃貸業」、「教育、学習支援業」、「医療、福祉」を含む。